

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	579	多機関行動連携事業活動用消耗品
役務費	691	電話料
使用料及び 賃借料	1,053	駐車場賃借料
負担金	219	岐阜市管理施設利用負担金
合計	2,542	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

当事業は、「清流の国ぎふ」創生総合戦略施策編、虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援、児童虐待防止対策の強化の項目における子ども相談センターと警察との連携強化、早期発見、切れ目ない支援に該当する。

(2) 国・他県の状況

福岡県警察が児童相談所、教育委員会との同一建物同居による多機関連携を行っている。

(3) 後年度の財政負担

岐阜市管理施設に入居するため、施設利用負担金、光熱費、通信費等のランニングコストを要す。

(4) 事業主体及びその妥当性

警察官と少年補導職員が常駐するため、事業主体となる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 児童虐待事案に対して、関係機関が同一建物に同居して業務を行う多機関行動連携事業を令和4年4月に開始することにより、関係機関の連携を強化し、効果的な児童虐待対策を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

児童虐待事案における子供の安全や親子の支援を目標としており、認知件数などの増減を評価目標しないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	